

事業番号	05 07 10	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	喀痰吸引等実施のための研修事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	介護支援課	
	施策の総合的展開	6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり 1 高齢者福祉の推進			E-mail	kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H22 ～	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	介護職員等が医師の指示に基づき医療的ケア(喀痰吸引及び経管栄養)を安全に実施できるよう、必要な知識及び技術を習得するための研修等を実施し、喀痰吸引等を安全に実施できる介護職員等の養成を目指す。					
現状 (予算編成時)	○「社会福祉士及び介護福祉士法」が改正され、H24年度から一定の研修を受けた介護職員等は、医師の指示のもと医療的ケア(喀痰吸引及び経管栄養)を行うことができるようになったため、不特定多数の者に喀痰吸引等ができる第一号・第二号研修と重度の障害のある方など特定の者に喀痰吸引等ができる第三号研修を実施し、人材養成を行う必要がある。 ○第三号はH24年度から、第一号及び第二号については、H25年度から登録研修機関が研修を実施している。					
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 社会福祉士及び介護福祉士法、喀痰吸引等研修事業実施要綱			
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	○ 第一号研修又は第二号研修修了者 550人(登録研修機関の受講定員総数から推計) ○ 第三号研修修了者 50人(各年度の推移から推計) ○ 登録特定事業者数(H28年度末登録見込み数) 485か所(各年度の推移から推計)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H28事業実績	H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	1. 研修受講者負担軽減事業	補助金	・研修受講者が実施研修を所属法人以外で受ける場合に、その経費の一部を助成(213人) ・一般財源から地域医療介護総合確保基金繰越金(介護分)へ財源更正	3,995	3,995	0
	2. 指導者養成講習	直接	・喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成(40人×2回)	1,681	935	2,517
3. 研修実施体制検討委員会の運営	直接	・喀痰吸引等研修の修了評価方法等に関する検討(委員会1回開催)	152	109	152	
4. 喀痰吸引等業務登録管理事務	直接	・認定特定行為業務従事者、登録特定事業者、登録研修機関の登録管理	1,069	1,069	2,538	
		合計	6,897	6,108	5,207	

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	8,950	6,897	5,207				目標	成果	達成状況	
		補正予算	728									
		合計(A)	9,678	6,897	5,207							
	Aの財源	一般財源	6,449	146	1,615	第一号、第二号研修修了者(単年)	547	507	550	557	達成	—
		県債				第三号研修修了者(単年)	133	110	50	96	達成	—
		国庫支出金				登録特定事業者数(累計)	452	495	485	514	達成	—
		その他	3,229	6,751	3,592							
	決算額(B)	7,412	6,108									
概算人件費	職員数(人)	1.20	1.20	1.20								
概算人件費(C)	9,931	9,497	9,497									
概算事業費(B(A)+C)	17,343	15,605	14,704									

目標に対する成果の状況	○指導者養成などによる喀痰吸引等研修の質の確保と受講者負担軽減事業の実施により、研修修了者(第一号、二号、三号)、登録特定事業者数ともに目標を達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	○研修実施体制検討委員会や指導看護師の養成を通じ、研修の質の確保を図っていく。 ○指導者養成講習の開催回数を2回から3回に増やし、更なる認定特定行為業務従事者の育成を図る。 ○研修受講者負担軽減事業の終了後は、指導看護師等の養成により、研修体制の充実を図る。